

特別開催

正社員30名以下の企業様限定 “緊急支援対策”

限定6社



1日で学ぶ“自社で作れる賃金制度”支援塾

「自社にあった賃金制度を作りたい」「不払残業で訴えられるリスクがあるがどうしよう・・・」 こうした悩みを持ちながら、具体的な方法がわからない、ついつい後回しになっている “中小企業の経営者の皆さま”をご支援させていただきます。

昨今は、**モンスター社員と一部の弁護士等による“未払残業請求”が多発**、企業経営に重大な影響を及ぼす事例も発生しております。“会社に貢献する社員と企業を守る経営者を応援する”ため、「1日で学ぶ“自社で作れる賃金制度”支援塾」を開講します。“塾”形式をとることで、参加者の皆様が自社の目的である“賃金改定”を達成できるお手伝いをさせていただきます。中小企業の場合、賃金制度を作るには他社の真似をするだけではなく、経営者の考え方を踏まえることが大切です。今まで1500社を超える企業の賃金制度アドバイスを行った講師の経験をもとに、各社の事例を踏まえながら進めさせていただきます。本塾は集中指導のため、**定員を6社と限定**とさせていただきますので、お早めにお申込ください。

- ・ 賃金制度を作りたい経営者様
- ・ 基本給・手当に残業代を含んでいると説明している企業様
- ・ 自社にあった賃金制度を考えている経営者様
- ・ 将来賃金制度を構築したい経営者様・経営幹部様

■日時：平成26年5月22日(木)
9:30～18:00(終了予定)
ご質問等含め講師が最後までお付き合いさせていただきます。

■場所：株式会社ブレイン・サプライ 7F セミナールーム

■参加費：
一般企業様 49,000円(税込)(2名様の場合、73,500円)
顧問先様 39,000円(税込)(2名様の場合、58,500円)
★初回限定価格！（昼食代付）

■定員：6社限定(1社様2名まで)
(社員30名以下の企業様の経営者・経営幹部)
※定員になり次第締め切らせていただきます。

■申込方法：以下記入のうえ、FAXまたはメールにてお申込ください。受付完了のご連絡をお送りいたします。

■申込締切：平成26年5月15日(木)

【問い合わせ先】支援塾事務局 木村・宮澤 03-6273-7437

会場：ブレイン・サプライ本社
〒101-0065
東京都千代田区西神田1丁目3-6 ゼネラル神田ビル7階
TEL:03-6273-7437 FAX:03-6273-7438

最寄駅：
JR総武線 水道橋駅東口
都営三田線 水道橋駅
A2出口 徒歩5分
半蔵門線、都営三田線、
都営新宿線 神保町駅
A5出口 徒歩5分



■1日で学ぶ“自社で作れる賃金制度”(抜粋版)■

1. 昨今の中小企業の賃金事情と労務トラブルリスク
2. 中小企業の賃金実態
3. 未払残業が発生する賃金体系とは？
4. 企業経営者の考えにあった賃金体系事例
5. 30名以下の企業が簡単に導入できる等級制とは
6. 社員がやる気を出す手当、不要な手当はこう考える
7. 昇給額、等級毎の金額の考え方のパターンとは？
8. 職種別賃金はどのように導入する
9. 貢献度の高い社員が報われる“ブレイン流”手当とは
10. 成果主義ではうまくいかないこれからの賃金体系とは
11. 中途採用社員の給与の支払い方はこう考える！
12. 中小企業のシンプル評価制度の導入法
13. 賞与は会社の業績分配給としてこう支払う
14. 新賃金体系を移行するときの留意点はこれ！
15. 社員がやる気を出す本当のしかけとは？ 他 多数

(演習)モデル賃金事例

★ここには書ききれない内容が多数ございます。当日ご参加して確かめていただけることをお勧めいたします。

■講師：株式会社ブレイン・サプライ
取締役 松下 卓蔵 (中小企業診断士)

慶應義塾大学商学部卒業後、三井住友海上火災保険入社。2003年より企業法人開発室にて中堅中小企業の経営支援を担当、講演・研修会の他1,500社を超える企業の賃金制度・経営支援に携わる。2011年より現職。“会社の存続が一番の社会貢献”の考えのもと、中小企業の賃金・評価制度の人事制度の構築、経営計画の立案、幹部・社員向けの研修会を実施。“中小企業を元気に！”“地域を元気に！”“経営者と社員とその家族を幸せに”がモットー。



1日で学ぶ 自社で作れる“賃金制度”支援塾 参加申込書

このままFAX:03-6273-7438 または info@brain-supply.co.jp へお申し込みください

会社名		所在地	〒
参加者名/役職名	/	参加者名/役職名	
参加者名/役職名		参加者名/役職名	
TEL/FAX	- / -	E-mail	@

本参加申込書に記入いただいたお客様の情報については、本セミナーと関連する情報提供に使用し、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)その他関係法令・ガイドライン等に従って取り扱います。